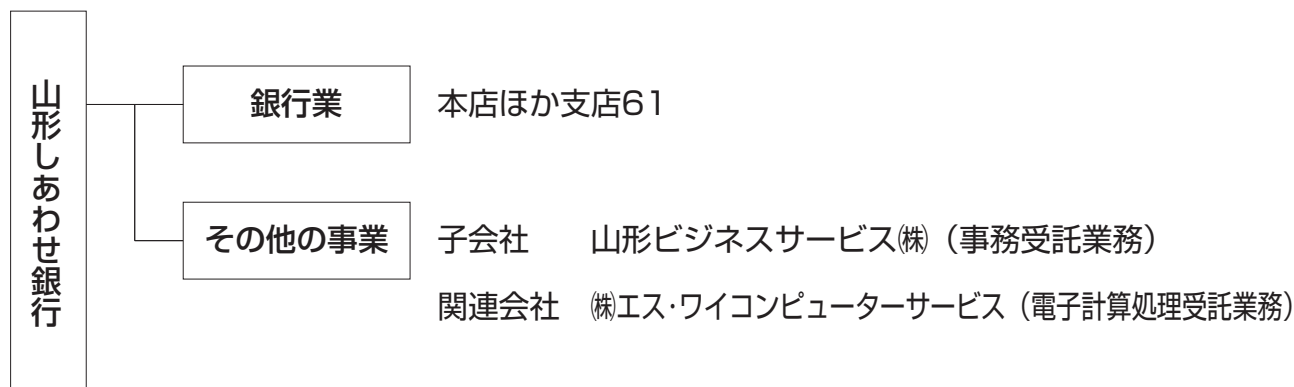


概要

Yamagata Shiwase Bank

山形しあわせ銀行グループ事業系統図（平成19年3月31日現在）



関係会社の状況（平成19年3月31日現在）

	会社名	所在地	主要業務内容	設立	資本金	当行議決権比率	子会社等の議決権比率
連結子会社	山形ビジネスサービス(株)	山形市旅籠町三丁目2番3号	事務受託業務	昭和56年1月23日	10百万円	100%	—
持分法適用会社	(株)エス・ワイコンピューターサービス	山形市小白川町二丁目6番5号	電子計算処理受託業務	昭和49年10月31日	100百万円	50%	—

使用人の状況

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
使用人数	759人	728人
平均年齢	41年3月	41年2月
平均勤続年数	19年2月	18年6月
平均給与月額	360千円	363千円

(注) 1. 使用人数には、臨時雇員及び嘱託を含んでおりません。
 2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含まれておりません。

主要な経営指標等の推移

Yamagata Shiwase Bank

主要な経営指標等の推移（連結）

(金額単位：百万円)

年度 決算年月	平成14年度 平成15年3月	平成15年度 平成16年3月	平成16年度 平成17年3月	平成17年度 平成18年3月	平成18年度 平成19年3月
連結経常収益	18,225	18,661	18,638	17,923	18,133
連結経常利益(△は連結経常損失)	827	1,003	962	2,282	△ 1,451
連結当期純利益(△は連結当期純損失)	327	356	523	640	△ 3,309
連結純資産額	23,358	24,266	24,471	22,916	18,620
連結総資産額	652,547	654,792	647,604	643,787	606,848
1株当たり純資産額	467.11	485.36	489.74	366.47	297.77
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	6.54	7.12	10.48	10.24	△ 52.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	7.20	7.54	7.95	9.44	8.49

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たりの当期純利益（又は当期純損失）」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。また、これら1株当たりの情報の算定上の基礎は、88ページの注記事項「1株当たり情報」に記載しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。
 5. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。
 6. 連結株価収益率については、当行及び連結子会社の株式が非上場・非登録につき株価が不明であるので記載していません。
 7. 平成17年5月20日付で普通株式1株を1.25株に分割しております。当該株式分割が、平成14年度連結会計年度の期首に行われたものと仮定した場合1株当たり連結純資産額、1株当たり連結当期純利益は以下のとおりとなっております。
 なお、株式分割後の平成17年10月3日に当行の親会社として株式会社きらやかホールディングスを設立し、全株式を同社に転移しております。これにより第104期（平成18年3月）・第105期（平成19年3月）における1株当たり連結純資産額及び1株当たり連結当期純利益（又は連結当期純損失）は転移株式総数62,532,500株により算出してあります。

(金額単位：円)

年度 決算年月	平成14年度 平成15年3月	平成15年度 平成16年3月	平成16年度 平成17年3月
1株当たり連結純資産額	373.68	388.27	391.79
1株当たり連結当期純利益	5.23	5.70	8.38

主要な経営指標等の推移（単体）

(金額単位：百万円)

年度 決算年月	平成14年度 平成15年3月	平成15年度 平成16年3月	平成16年度 平成17年3月	平成17年度 平成18年3月	平成18年度 平成19年3月
経常収益	15,911	16,331	16,544	15,828	17,052
経常利益(△は経常損失)	799	803	790	2,006	△ 1,562
当期純利益(△は当期純損失)	317	280	501	536	△ 3,274
資本金(発行済株式総数)	5,200 (50,026)千株	5,200 (50,026)	5,200 (50,026)	5,200 (62,532)	5,200 (62,532)
純資産額	23,566	24,398	24,580	22,922	18,661
総資産額	650,816	652,936	645,408	641,492	606,895
預金残高	607,560	612,796	598,188	599,485	570,220
貸出金残高	463,404	461,623	454,806	458,969	420,979
有価証券残高	111,437	132,513	112,210	115,463	112,691
1株当たり純資産額	471.28円	488.01	491.93	366.52	298.43
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.50 (5.00)	3.75 (3.75)
1株当たり当期純利益(△は1株当たり当期純損失)	6.34円	5.60	10.02	8.58	△ 52.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	—	—
配当性向	78.81%	89.26	49.87	87.41	—
従業員数	810人	772	725	684	665
単体自己資本比率(国内基準)	7.22%	7.53	7.92	9.37	8.51

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。
 4. 平成18年度中間配当についての取締役会決議は平成18年11月22日に行いました。
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益（又は当期純損失）」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、93ページの注記事項「1株当たり情報」に記載しております。
 6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載していません。
 7. 自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。
 8. 株価収益率については、当行の株式が非上場・非登録につき株価が不明であるので記載していません。
 9. 平成17年5月20日付で普通株式1株を1.25株に分割しております。当該株式分割が、平成14年度の期首に行われたものと仮定した場合1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益は以下のとおりとなっております。

(金額単位：円)

年度 決算年月	平成14年度 平成15年3月	平成15年度 平成16年3月	平成16年度 平成17年3月
1株当たり純資産額	377.02	390.41	393.54
1株当たり当期純利益	5.07	4.48	8.01

連結財務諸表

Yamagata Shiwase Bank

連結貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
(資産の部)		
現金預け金	32,341	34,172
コールローン及び買入手形	13,000	20,000
有価証券	115,711	112,631
貸出金	455,986	420,979
外国為替	163	269
その他資産	4,991	4,011
動産不動産	17,990	—
有形固定資産	—	13,674
建物	—	4,818
土地	—	8,097
建設仮勘定	—	108
その他有形固定資産	—	650
無形固定資産	—	1,877
ソフトウェア	—	120
その他の無形固定資産	—	1,757
繰延税金資産	4,272	2,912
支払承諾見返	7,192	5,954
貸倒引当金	△ 7,862	△ 9,630
投資損失引当金	—	△ 5
資産の部合計	643,787	606,848
(負債の部)		
預金	598,761	570,168
コールマネー及び売渡手形	1,879	1,771
借入金	6,925	6,000
外国為替	3	15
その他負債	3,231	1,735
賞与引当金	18	15
退職給付引当金	240	261
役員退職慰労引当金	—	258
再評価に係る繰延税金負債	2,151	2,047
支払承諾	7,192	5,954
負債の部合計	620,403	588,227
(少数株主持分)		
少数株主持分	468	—
(資本の部)		
資本金	5,200	—
資本剰余金	3,324	—
利益剰余金	13,817	—
土地再評価差額金	3,135	—
その他有価証券評価差額金	△ 2,560	—
資本の部合計	22,916	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	643,787	—
(純資産の部)		
資本金	—	5,200
資本剰余金	—	3,324
利益剰余金	—	10,269
株主資本合計	—	18,793
その他有価証券評価差額金	—	△ 3,154
繰延ヘッジ損益	—	△ 0
土地再評価差額金	—	2,981
評価・換算差額等合計	—	△ 173
純資産の部合計	—	18,620
負債及び純資産の部合計	—	606,848

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
経常収益	17,923	18,133
資金運用収益	12,192	12,393
貸出金利息	10,913	10,764
有価証券利息配当金	1,274	1,600
コールローン利息及び買入手形利息	1	22
預け金利息	1	4
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	3,892	3,069
その他業務収益	182	132
その他経常収益	1,655	2,538
経常費用	15,641	19,585
資金調達費用	690	1,401
預金利息	263	787
コールマネー利息及び売渡手形利息	74	105
借入金利息	26	164
その他の支払利息	325	344
役務取引等費用	2,421	1,759
その他業務費用	372	231
営業経費	10,460	10,133
その他経常費用	1,695	6,058
貸倒引当金繰入額	823	3,640
その他の経常費用	872	2,417
経常利益(△は経常損失)	2,282	△ 1,451
特別利益	240	39
償却債権取立益	12	34
その他の特別利益	228	5
特別損失	33	516
動産不動産処分損	18	—
固定資産処分損	—	97
減損損失	12	206
その他の特別損失	1	212
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	2,489	△ 1,928
法人税、住民税及び事業税	103	153
法人税等調整額	1,654	1,193
少数株主利益	90	34
当期純利益(△は当期純損失)	640	△ 3,309

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

	平成17年度
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	3,324
資本剰余金増加高	—
資本剰余金減少高	—
資本剰余金期末残高	3,324
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	13,605
利益剰余金増加高	649
当期純利益	640
土地再評価差額金取崩額	9
利益剰余金減少高	437
配当金	437
役員賞与	0
利益剰余金期末残高	13,817

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 連結株主資本等変動計算書

(金額単位: 百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
直前連結会計年度末残高	5,200	3,324	13,817	22,341	△ 2,560	—	3,135	574	468	23,384
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注2)	—	—	△ 156	△ 156	—	—	—	—	—	△ 156
剰余金の配当	—	—	△ 234	△ 234	—	—	—	—	—	△ 234
当期純損失	—	—	△ 3,309	△ 3,309	—	—	—	—	—	△ 3,309
土地再評価差額金の取崩	—	—	153	153	—	—	—	—	—	153
役員賞与	—	—	0	0	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	△ 594	0	△ 153	△ 748	△ 468	△ 1,216
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 3,547	△ 3,547	△ 594	0	△ 153	△ 748	△ 468	△ 4,764
連結会計年度末残高	5,200	3,324	10,269	18,793	△ 3,154	0	2,981	△ 173	—	18,620

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位: 百万円)

	平成17年度	平成18年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は税金等調整前当期純損失)	2,489	△ 1,928
減価償却費	1,984	1,159
減損損失	12	206
持分法による投資損益(△)	△ 9	84
貸倒引当金の増減(△)額	△ 178	2,436
賞与引当金の増(△)減額	△ 1	—
退職給付引当金の増加額	65	38
役員退職慰労引当金の増加額	—	258
資金運用収益	△ 12,192	△ 12,393
資金調達費用	690	1,401
有価証券関係損益(△)	△ 602	△ 1,015
動産不動産処分損益(△)	18	—
固定資産処分損益	—	97
貸出金の純増(△)減	△ 4,399	37,817
預金の純増減(△)	1,138	△ 29,241
借入金の純増減(△)	158	△ 141
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 2,532	△ 242
コールローン等の純増(△)減	7,000	△ 7,000
コールマネー等の純増減(△)	△ 10,000	△ 118
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 6	16
外国為替(負債)の純増減(△)	33	73
資金運用による収入	12,217	12,139
資金調達による支出	△ 672	△ 1,081
その他	△ 972	697
小計	△ 5,759	3,266
法人税等の支払額	△ 82	△ 53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,841	3,212
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 129,648	△ 99,371
有価証券の売却による収入	117,979	95,510
有価証券の償還による収入	8,413	6,886
動産不動産の取得による支出	△ 1,168	—
有形固定資産の取得による支出	—	△ 1,809
動産不動産の売却による収入	191	—
有形固定資産の売却による収入	—	98
その他資産の取得による支出	△ 304	△ 2,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,537	△ 1,025
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	6,000	—
配当金支払額	△ 437	△ 390
少数株主への配当金支払額	△ 1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,560	△ 392
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減(△)額	△ 4,817	1,793
VI 現金及び現金同等物の期首残高	30,841	26,023
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 0
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	26,023	27,817

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項（平成18年度）

1. 連結貸借対照表関係

(1) 貸出金のうち、破綻先債権額は1,742百万円、延滞債権額は24,961百万円でありま

す。
なお、破綻先債権とは、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金で、自己査定において債務者区分が「破綻先」に区分された債務者の貸出金全額であります。

また、延滞債権とは破綻先債権に該当しない債権で、自己査定において債務者区分が「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に区分された債務者の貸出金全額であります。

(2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は0百万円でありま

す。
なお、3カ月以上延滞債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者の元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金であります。

(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,736百万円でありま

す。
なお、貸出条件緩和債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、経済的困難に陥った債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に、債務者に有利となる一定の譲歩を与える約定変更の改定等を行った貸出金であります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、32,440百万円でありま

す。
なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(5) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,786百万円でありま

す。
(6) ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債権者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、500百万円でありま

す。
(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 3,897百万円
その他 5百万円

担保資産に対応する債務
預金 110百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券21,524百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は492百万円でありま

す。
(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、116,180百万円でありま

す。このうち契約残存期間が1年以内のものが109,969百万円ありま
す。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相応の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してござ

います。
再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める土地公示法の規定により公示された価格に基づいて奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

△ 3,832百万円

(10) 有形固定資産の減価償却累計額 11,514百万円

(11) 有形固定資産の圧縮記憶額 1,030百万円

（当連結会計年度圧縮記憶額 100百万円）

(12) 借入金には、他の債権よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,000百万円が含まれておりま

す。
(13) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は、1,730百万円でありま

す。

2. 連結損益計算書関係

(1) その他の経常費用には、取引先支援費730百万円、株式売却損521百万円、貸出金償却300百万円を含んでおりま

す。
(2) 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を特別損失に計上して

おります。

場 所：山形県内

用 途：厚生施設

種 類：土地

減損損失：206百万円

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（連合店を形成している店舗については連合店単位）で行っております。なお、店舗の所在地において当該店舗に帰属すると認められる店外ATM及び社宅・寮等の資産は、当該店舗に含めております。

減損損失を計上した保養所は、売却可能額が帳簿価格の50%を下回っており、売却を予定しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額206百万円を減損損失として特別損失に計上してござ

います。
(3) その他特別損失は、役員退職慰労引当金繰入額212百万円でありま

す。なお、この金額は適用初年度の期首に計上すべき過年度相当額であります。

3. 連結株主資本等変動計算書関係

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,532千株	—	—	62,532千株	

(2) 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	156百万円	2.50円	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	234百万円	3.75円	平成18年9月30日	平成18年12月6日

4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成19年3月31日現在

現金預け金勘定	34,172百万円
定期預け金	△ 281百万円
普通預け金	△ 4,281百万円
当座預け金	△ 1,792百万円
現金及び現金同等物	27,817百万円

5. リース取引関係

(借主側)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	775百万円
その他	1百万円
合計	775百万円

減価償却累計額相当額

動産	450百万円
その他	1百万円
合計	450百万円

年度末残高相当額

動産	324百万円
その他	1百万円
合計	324百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

●未経過リース料年度末残高相当額

1年以内	126百万円
1年超	198百万円
合計	324百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

●支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	66百万円
減価償却費相当額	66百万円

●減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引は実施しておりません。

(貸主側)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高

取得価額	
動産	100百万円
その他	100百万円
合計	200百万円

減価償却累計額

動産	100百万円
その他	100百万円
合計	200百万円

年度末残高

動産	100百万円
その他	100百万円
合計	200百万円

(注) 取得価額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

●未経過リース料年度末残高相当額

1年以内	100百万円
1年超	100百万円
合計	200百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

●支払リース料、減価償却費

受取リース料	508百万円
減価償却費	508百万円

●減価償却費の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引は実施しておりません。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。このうち、企業年金基金制度は平成17年4月1日から厚生年金基金制度より移行し、昭和58年3月1日からは従来の退職一時金制度にかえて適格退職年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に関して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△ 10,077百万円
年金資産	(B)	7,437百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 2,640百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,592百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	1,701百万円
未認識過去勤務債務	(F)	1百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	653百万円
前払年金費用	(H)	915百万円
退職給付引当金	(G)-(H)	△ 261百万円

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	273百万円
利息費用	249百万円
期待運用収益	△ 277百万円
過去勤務債務の費用処理額	1百万円
数理計算上の差異の費用処理額	209百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	199百万円
その他（臨時に支払った割増退職金等）	7百万円
退職給付費用	662百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	1百万円
計	662百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上してござ

連結財務諸表

Yamagata Shiwase Bank

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年（発生年度において全額損益処理）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

7. ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

8. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	3,940百万円
退職給付引当金	104百万円
税務上の繰越欠損金	2,215百万円
減価償却の償却超過額	171百万円
役員退職慰労引当金	103百万円
その他	1,551百万円
繰延税金資産小計	8,087百万円
評価性引当額	△ 4,796百万円
繰延税金資産合計	3,290百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△ 7百万円
前払年金費用	△ 370百万円
繰延税金負債合計	△ 377百万円
繰延税金資産の純額	2,912百万円

(2) 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。

9. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

なお、連結子会社のうち、しあわせファイナンス株式会社については、当連結会計年度における連結財務諸表の経常収益に占める同社の経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く。）の割合が100分の10を超えておりますが、同社の主要な事業であるリース業務の経常収益の割合は100分の10未満であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部で事務受託業等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別のセグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

10. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	297.77円
1株当たり当期純損失	52.93円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額	18,620百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1百万円
普通株式に係る期末の純資産額	18,620百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	62,532千株

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

1株当たり当期純損失	
当期純損失	3,309百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
うち利益処分による役員賞与金	1百万円
普通株式に係る当期純損失	3,309百万円
普通株式の期中平均株式数	62,532千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

11. 重要な後発事象

(1) 当行と株式会社殖産銀行は、平成19年2月14日に締結した「合併契約書」に基づき、平成19年5月7日を効力発生日として合併いたしました。
この合併により、税法上株式会社殖産銀行が存続会社、当行が消滅会社となり、株式会社殖産銀行は、当行の会社財産を継承し、商号を「株式会社きらやか銀行」に変更いたしました。

(2) 当行の連結子会社である山形ビジネスサービス株式会社は、殖銀ビジネスサービス株式会社と平成19年2月22日締結された「合併契約書」に基づき、平成19年5月7日に合併いたしました。

その主な内容につきましては以下のとおりであります。

① 合併の目的
株式会社山形しあわせ銀行及び株式会社殖産銀行の合併に伴い、経営効率化の観点から両行夫々の事務委託会社を統合するものです。

② 合併の方式

山形ビジネスサービス株式会社を存続会社とし、殖銀ビジネスサービス株式会社は解散となります。

③ 合併をする会社の概要

(平成19年3月31日現在)

商号	山形ビジネスサービス株式会社	殖銀ビジネスサービス株式会社		
代表者	高橋 俊雄	手塚 勇二		
資本金	10,000千円	10,000千円		
株主構成	株式会社山形しあわせ銀行(100%)	株式会社殖産銀行(100%)		
事業内容	母体銀行の事務受託業務	母体銀行の事務受託業務		
財政状態の概要	資産合計	65,703千円	資産合計	36,887千円
	負債合計	47,312千円	負債合計	13,136千円
	純資産合計	18,392千円	純資産合計	23,750千円
経営成績の概要 (△は営業損失・経常損失)	営業利益	3,322千円	営業利益	△1,497千円
	経常利益	3,560千円	経常利益	△967千円
	当期純利益	2,201千円	当期純利益	1,263千円

(3) 当行の持分法適用関連会社である株式会社エス・ワイコンピュータサービスは、株式会社荘内銀行の離脱に伴い、当行が平成19年4月27日に株式会社荘内銀行より株式譲渡を受けたことにより当行の完全子会社となりました。

財務諸表

Yamagata Shiawase Bank

貸借対照表

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
(資産の部)		
現金預け金	32,290	34,172
現金	19,479	19,646
預け金	12,811	14,526
コールローン	13,000	20,000
有価証券	115,463	112,691
国債	61,851	64,680
地方債	306	158
社債	12,848	15,680
株式	7,277	6,975
その他の証券	33,180	25,196
貸出金	458,969	420,979
割引手形	11,845	11,785
手形貸付	46,515	33,578
証書貸付	355,517	341,078
当座貸越	45,089	34,536
外国為替	163	269
外国他店預け	146	269
買入外国為替	1	0
取立外国為替	15	—
その他資産	2,757	4,010
未決済為替貸	164	188
前払費用	824	915
未収収益	704	813
その他の資産	1,063	2,093
動産不動産	14,716	—
土地建物動産	14,065	—
建設仮払金	65	—
保証金権利金	585	—
有形固定資産	—	13,672
建物	—	4,817
土地	—	8,097
建設仮勘定	—	108
その他の有形固定資産	—	649
無形固定資産	—	1,877
ソフトウェア	—	120
その他の無形固定資産	—	1,757
繰延税金資産	4,217	2,903
支払承諾見返	7,192	5,954
貸倒引当金	△ 7,278	△ 9,630
投資損失引当金	—	△ 5
資産の部合計	641,492	606,895

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
(負債の部)		
預金	599,485	570,220
当座預金	17,013	12,479
普通預金	179,527	172,648
貯蓄預金	1,092	950
通知預金	10,826	5,903
定期預金	371,675	363,306
定期積金	14,739	12,999
その他の預金	4,611	1,932
コールマネー	1,879	1,771
借入金	6,000	6,000
借入金	6,000	6,000
外国為替	3	15
売渡外国為替	3	15
その他負債	1,648	1,723
未決済為替借	184	234
未払法人税等	62	43
未払費用	563	937
前受収益	484	305
従業員預り金	236	—
給付補てん備金	5	5
金融派生商品	35	95
繰延ヘッジ利益	0	—
その他の負債	74	101
退職給付引当金	209	254
役員退職慰労引当金	—	247
再評価に係る繰延税金負債	2,151	2,047
支払承諾	7,192	5,954
負債の部合計	618,569	588,233
(資本の部)		
資本金	5,200	—
資本剰余金	3,324	—
資本準備金	3,324	—
利益剰余金	13,823	—
利益準備金	1,908	—
任意積立金	11,441	—
退職給与積立金	500	—
特別償却準備金	38	—
別途積立金	10,902	—
当期未処分利益	473	—
土地再評価差額金	3,135	—
その他有価証券評価差額金	△ 2,560	—
資本の部合計	22,922	—
負債及び資本の部合計	641,492	—
(純資産の部)		
資本金	—	5,200
資本剰余金	—	3,324
資本準備金	—	3,324
利益剰余金	—	10,311
利益準備金	—	1,908
その他利益剰余金	—	8,402
退職給与積立金	—	500
特別償却準備金	—	10
別途積立金	—	11,002
繰越利益剰余金	—	△ 3,110
株主資本合計	—	18,835
その他有価証券評価差額金	—	△ 3,154
繰延ヘッジ損益	—	△ 0
土地再評価差額金	—	2,981
評価・換算差額等合計	—	△ 173
純資産の部合計	—	18,661
負債及び純資産の部合計	—	606,895

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表

Yamagata Shiawase Bank

損益計算書

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
経常収益	15,828	17,052
資金運用収益	12,037	12,427
貸出金利息	10,765	10,802
有価証券利息配当金	1,267	1,597
コールローン利息	1	22
預け金利息	1	4
その他の受入利息	1	1
役務取引等収益	2,143	2,235
受入為替手数料	625	608
その他の役務収益	1,518	1,626
その他業務収益	182	131
外国為替売買益	11	16
商品有価証券売買益	—	5
国債等債券売却益	171	94
国債等債券償還益	—	15
その他経常収益	1,464	2,258
株式等売却益	846	1,370
その他の経常収益	617	887
経常費用	13,822	18,615
資金調達費用	667	1,392
預金利息	264	787
コールマネー利息	74	105
借入金利息	3	155
金利スワップ支払利息	318	339
その他の支払利息	6	4
役務取引等費用	1,049	968
支払為替手数料	113	111
その他の役務費用	936	857
その他業務費用	372	231
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	101	122
国債等債券償還損	164	6
金融派生商品費用	105	103

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
営業経費	10,280	10,193
その他経常費用	1,451	5,828
貸倒引当金繰入額	773	3,556
貸出金償却	0	2
取引先支援損	—	730
債権売却等	—	0
株式等売却損	149	521
株式等償却	0	17
その他の経常費用	527	995
投資損失引当金繰入額	—	5
経常利益(△は経常損失)	2,006	△ 1,562
特別利益	240	39
償却債権取立益	12	34
その他の特別利益	228	5
特別損失	32	516
動産不動産処分損	18	—
固定資産処分損	—	97
減損損失	12	206
その他の特別損失	1	212
税引前当期純利益(△は税引前当期純損失)	2,213	△ 2,039
法人税、住民税及び事業税	19	24
法人税等調整額	1,657	1,210
当期純利益(△は当期純損失)	536	△ 3,274
前期繰越利益	240	—
土地再評価差額金取崩額	9	—
中間配当額	312	—
当期末処分利益	473	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書

(金額単位：百万円)

	平成17年度 株主総会承認日 平成18年6月28日
当期末処分利益	473
任意積立金取崩額	14
特別償却準備金取崩額	14
計	487
利益処分額	256
配当金	156 (1株につき2円50銭)
任意積立金	100
別途積立金	100
次期繰越利益	231

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第105期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計		
				その他利益剰余金						
				退職給与積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	5,200	3,324	1,908	500	38	10,902	473	13,823	22,347	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△ 28	—	28	—	—	
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	100	△ 100	—	—	
剰余金の配当(注2)	—	—	—	—	—	—	△ 156	△ 156	△ 156	
剰余金の配当(注3)	—	—	—	—	—	—	△ 234	△ 234	△ 234	
当期純損失	—	—	—	—	—	—	△ 3,274	△ 3,274	△ 3,274	
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	153	153	153	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 28	100	△ 3,583	△ 3,512	△ 3,512	
平成19年3月31日残高	5,200	3,324	1,908	500	10	11,002	△ 3,110	10,311	18,835	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 2,560	—	3,135	574	22,922
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当(注2)	—	—	—	—	△ 156
剰余金の配当(注3)	—	—	—	—	△ 234
当期純損失	—	—	—	—	△ 3,274
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	153
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 594	△ 0	△ 153	△ 748	△ 748
事業年度中の変動額合計	△ 594	△ 0	△ 153	△ 748	△ 4,260
平成19年3月31日残高	△ 3,154	△ 0	2,981	△ 173	18,661

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
 3. 平成18年11月の取締役会における剰余金の処分項目(中間配当)であります。

財務諸表

Yamagata Shiwase Bank

重要な会計方針（平成18年度）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：22年～50年
動産：4年～15年
 - 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,254百万円であります。
 - 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
(追加情報)
投資に対する損失への対応を十分に図るため、当連結会計年度より投資損失引当金を計上しております。これにより経常費用が5百万円増加し、経常損失が5百万円増加し、税引前当期純損失が5百万円増加しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：発生年度において全額損益処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（2,189百万円）（代行返上後）については、15年による按分額を費用処理しております。
(追加情報)
退職給付引当金における数理計算上の差異の償却年数について、従来、平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で償却していましたが、平均残存勤務期間が15年を下回ったため、償却年数を13年に変更しております。
この変更により経常費用が27百万円増加し、経常損失が27百万円増加し、税引前当期純損失が27百万円増加しております。
- リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによるものであります。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によるものであります。

会計方針の変更
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準第5号平成17年12月9日）」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を当事業年度から適用しております。
当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は1,866,622百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成してあります。
(租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い)
「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成17年11月29日）の適用により、役員賞与が費用処理されることになったこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証委員会報告第42号昭和57年9月21日制定）が平成19年4月13日付で改訂され、役員退職慰労金に係る会計処理が明確化され、同取扱いを当事業年度から早期適用することが可能になったことから、当事業年度より、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。
従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理してまいりましたが、この変更に伴い、当事業年度発生額34百万円は経常費用に計上し、適用初年度の期首に計上すべき年度相当額212百万円は特別損失に計上しております。
この結果、従来と同一の会計基準によった場合に比べ、経常費用34百万円の増加に伴い、経常損失が34百万円増加し、税引前当期純損失が246百万円増加しております。

表示方法の変更
「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始される事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当事業年度から下記のとおり表示を変更しております。

- 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「特別償却準備金」「退職給付積立金」「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- 純額で繰延ヘッジ損失（又は繰延ヘッジ利益）として「その他資産」（又は「その他負債」）に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・償却差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
 - 「利益剰余金」中の「土地建物動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」に区分表示し、「建設仮払金」は、「有形固定資産」中の「建設仮勘定」として表示しております。
 - また、「動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
 - 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示しております。

注記事項（平成18年度）

- 貸借対照表関係
 - 関係会社の株式総額 93百万円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は1,742百万円、延滞債権額は24,961百万円あります。なお、破綻先債権とは、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金で、自己査定において債務者区分が「破綻先」に区分された債務者の貸出金全額であります。また、延滞債権とは、破綻先債権に該当しない貸出金で、自己査定において債務者区分が「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に区分された債務者の貸出金全額であります。
 - 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2,000百万円あります。なお、3か月以上延滞債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金であります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,736百万円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、自己査定において債務者区分が「要注意先」に区分された債務者のうち、経済的困難に陥った債務者の経営再建又は支援を図ることを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定変更の改定等を行った貸出金であります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,440百万円あります。なお、(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,786百万円あります。
 - ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、500百万円あります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券	3,897百万円
その他	5百万円
担保資産に対応する債務	
預金	110百万円

- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券21,524百万円を差し入れております。
- また、その他資産のうち保証金は492百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は116,187百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のもののが109,969百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるとき、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に基づいて、実行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△3,832百万円
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,508百万円
(2) 有形固定資産の圧縮記帳額	1,030百万円
(当事業年度圧縮記帳額)	—百万円
(3) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金6,000百万円が含まれております。	

(14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,730百万円であります。

(15) 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 132百万円

(16) 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、当行では積立限度額に達しておりませんので計上していません。

2. 損益計算書関係

(1) その他の経常費用には、取引先支援損730百万円、株式等売却損521百万円、退職給付費用363百万円を含んでおります。

(2) 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を特別損失に計上しております。

場 所：山形県内
用 途：厚生施設
種 類：土地

減損損失：206百万円

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（連合店を形成している店舗については連合店単位）で行っております。なお、店舗の所在地にあって当該店舗に帰属すると認められる店外ATM及び社宅・寮等の資産は、当該店舗に含めております。

減損損失を計上した保蔵所は、売却可能額が帳簿価格の50%を下回っており、売却を予定しているため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額206百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) その他特別損失は、役員退職慰労引当金繰入額212百万円であります。なお、この金額は適用初年度の期首に計上すべき過年度相当額であります。

3. 株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

●リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
動産	710百万円
その他	—百万円
合計	710百万円
減価償却累計額相当額	
動産	411百万円
その他	—百万円
合計	411百万円
期末残高相当額	
動産	299百万円
その他	—百万円
合計	299百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

●未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	112百万円
1年超	186百万円
合計	299百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

●当期の支払リース料	122百万円
●減価償却費相当額	122百万円

●減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引は、実施しておりません。

5. 有価証券関係

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

6. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,940百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	102百万円
税務上の繰越欠損金	2,215百万円
減価償却費損金算入限度超過額	171百万円
その他	1,647百万円
繰延税金資産小計	8,077百万円
評価性引当額	△ 4,796百万円
繰延税金資産合計	3,280百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△ 7百万円
前払年金費用	△ 370百万円
繰延税金負債合計	△ 377百万円
繰延税金資産の純額	2,903百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失であるため、記載しておりません。

7. 1株当たり情報

1株当たり純資産額	298.43円
1株当たり当期純損失	52.36円

(注) 1. 算定上の基礎

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	18,661百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	18,661百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	62,532千株

1株当たり当期純損失	
当期純損失	3,274百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純損失	3,274百万円
普通株式の期中平均株式数	62,532千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

8. 重要な後発事象

(1) 当行と株式会社産産銀行は、平成19年2月14日に締結した「合併契約書」に基づき、平成19年5月7日を効力発生日として合併いたしました。

この合併により、税法上株式会社産産銀行が存続会社、当行が消滅会社となり、株式会社産産銀行は、当行の会社財産を継承し、商号を「株式会社きらやか銀行」と変更いたしました。

(2) 当行の連結子会社である山形ビジネスサービス株式会社は、産産ビジネスサービス株式会社と平成19年2月22日締結された「合併契約書」に基づき、平成19年5月7日に合併いたしました。

その主な内容につきましては以下のとおりであります。

① 合併の目的
株式会社山形しあわせ銀行及び株式会社産産銀行の合併に伴い、経営効率化の観点から両行夫々の事務委託会社を統合するものです。

② 合併の方式
山形ビジネスサービス株式会社を存続会社とし、産産ビジネスサービス株式会社は解散となります。

③ 合併をする会社の概要

商号	山形ビジネスサービス株式会社	産産ビジネスサービス株式会社
代表者	高橋 俊雄	手塚 勇二
資本金	10,000千円	10,000千円
株主構成	株式会社山形しあわせ銀行(100%)	株式会社産産銀行(100%)
事業内容	母体銀行の事務受託業務	母体銀行の事務受託業務
財政状態の概要	資産合計	65,703千円
	負債合計	47,312千円
	純資産合計	18,392千円
経営成績の概要 (△は営業損失・経常損失)	営業利益	3,322千円
	経常利益	3,560千円
	当期純利益	2,201千円

(3) 当行の持分法適用関連会社である株式会社エス・ワイコンピュータサービスは、株式会社産産銀行の離脱に伴い、当行が平成19年4月27日に株式会社産産銀行より株式譲渡を受けた事により、当行の完全子会社となりました。

損益の状況

Yamagata Shiwase Bank

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	11,279	782	12,037 (24)	11,788	695	12,427 (56)
資金調達費用	265	426	667 (24)	941	506	1,392 (56)
資金運用収支	11,014	355	11,370	10,846	188	11,034
役務取引等収益	2,136	7	2,143	2,227	7	2,235
役務取引等費用	1,047	2	1,049	966	2	968
役務取引等収支	1,089	4	1,093	1,261	5	1,266
その他業務収益	141	41	182	110	21	131
その他業務費用	197	175	372	81	150	231
その他業務収支	△ 55	△ 134	△ 189	29	△ 129	△ 100
業務粗利益	12,047	226	12,274	12,137	64	12,201
業務粗利益率	2.06%	0.69%	2.09%	2.07%	0.01%	2.08%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
業務純益	2,601	1,974

- (注) 業務純益は、資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支の合計である業務粗利益から貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いたもので、銀行の本業での業績を示す収益指標であります。

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(30,746) 582,697	(24) 11,279	1.93%	(25,018) 582,844	(56) 11,788	2.02%
うち貸出金	446,870	10,759	2.40	440,442	10,799	2.48
うち商品有価証券	24	0	0.56	18	0	1.30
うち有価証券	85,662	494	0.57	98,469	907	0.92
うちコールローン	15,840	0	0.00	15,462	22	0.14
うち預け金	3,553	0	0.04	3,433	2	0.07
資金調達勘定	587,480	265	0.04	587,675	941	0.16
うち預金	585,672	258	0.04	580,126	782	0.13
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	1,383	0	0.00	1,301	1	0.13
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	164	3	2.31	6,000	155	2.59

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成17年度2,239百万円、平成18年度2,258百万円)を控除して表示してあります。
 2. 資金調達勘定控除の金銭の信託運用見合額の平均残高は該当ありません。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2.国際業務部門

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	32,713	782	2.39%	26,940	695	2.57%
うち貸出金	109	5	4.81	48	2	5.86
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	32,421	773	2.38	26,562	689	2.59
うちコールローン	21	0	4.52	—	—	—
うち預け金	31	1	4.46	26	1	6.10
資金調達勘定	(30,746) 32,799	(24) 426	1.30	(25,018) 27,031	(56) 506	1.87
うち預金	241	5	2.09	140	4	3.47
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	1,807	74	4.09	1,868	103	5.55
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成17年度0百万円、平成18年度0百万円）を控除して表示しております。また、資金調達勘定控除額の金銭の信託運用見合額の平均残高は該当ありません。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しております。

受取・支払利息の分析

1.国内業務部門

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 153	△ 300	△ 454	2	506	508
うち貸出金	58	△ 428	△ 369	△ 154	193	39
うち商品有価証券	△ 1	0	△ 1	△ 0	0	0
うち有価証券	△ 88	0	△ 88	73	339	413
うちコールローン	0	0	0	△ 0	22	22
うち預け金	△ 0	△ 2	△ 2	△ 0	2	2
支払利息	△ 2	32	29	0	676	676
うち預金	△ 3	29	26	△ 2	525	523
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	0	△ 0	0	△ 0	1	1
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	3	3	134	16	151

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2.国際業務部門

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	35	110	145	△ 138	50	△ 87
うち貸出金	△ 0	2	1	△ 2	0	△ 2
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	40	104	145	△ 139	55	△ 83
うちコールローン	0	0	0	0	△ 0	△ 0
うち預け金	△ 1	0	△ 0	△ 0	0	0
支払利息	13	166	180	△ 74	155	80
うち預金	△ 2	2	△ 0	△ 2	1	△ 0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△ 4	37	32	2	27	29
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

損益の状況

Yamagata Shiwase Bank

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2,136	7	2,143	2,227	7	2,235
うち預金・貸出業務	589	—	589	534	—	534
うち為替業務	617	7	625	601	7	608
うち証券関連業務	478	—	478	567	—	567
うち代理業務	46	—	46	45	—	45
うち保護預り・貸金庫業務	7	—	7	8	—	8
うち保証業務	14	0	14	17	0	17
役務取引等費用	1,047	2	1,049	966	2	968
うち為替業務	110	2	113	108	2	111

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
給料・手当	4,399	4,520
退職給付費用	402	267
福利厚生費	70	129
減価償却費	687	532
土地建物機械賃借料	621	640
宮繕費	66	43
消耗品費	166	149
給水光熱費	130	132
旅費	45	33
通信費	183	195
広告宣伝費	172	140
租税公課	506	484
その他	2,826	2,925
合計	10,280	10,193

預 金

Yamagata Shiawase Bank

預金・譲渡性預金科目別残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	208,459	—	208,459	191,982	—	191,982
	うち有利息預金	166,778	—	166,778	156,618	—	156,618
	定期性預金	386,414	—	386,414	376,305	—	376,305
	うち固定自由金利定期預金	371,571		371,571	363,227		363,227
	うち変動自由金利定期預金	104		104	78		78
	その他	4,465	145	4,611	1,820	112	1,932
合計	599,339	145	599,485	570,107	112	570,220	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	
総合計	599,339	145	599,485	570,107	112	570,220	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

2. 平均残高

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	190,280	—	190,280	190,711	—	190,711
	うち有利息預金	150,481	—	150,481	152,288	—	152,288
	定期性預金	392,967	—	392,967	387,099	—	387,099
	うち固定自由金利定期預金	377,272		377,272	373,391		373,391
	うち変動自由金利定期預金	108		108	87		87
	その他	2,424	241	2,665	2,315	140	2,455
合計	585,672	241	585,913	580,126	140	580,267	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	
総合計	585,672	241	585,913	580,126	140	580,267	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区分		平成17年度	平成18年度
3ヵ月未満	定期預金	89,930	71,140
	うち固定自由金利定期預金	89,923	71,125
	うち変動自由金利定期預金	7	15
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	76,182	73,049
	うち固定自由金利定期預金	76,179	73,045
	うち変動自由金利定期預金	3	4
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	141,126	139,934
	うち固定自由金利定期預金	141,110	139,908
	うち変動自由金利定期預金	16	25
1年以上 2年未満	定期預金	42,428	37,260
	うち固定自由金利定期預金	42,363	37,250
	うち変動自由金利定期預金	64	9

(金額単位：百万円)

区分		平成17年度	平成18年度
2年以上 3年未満	定期預金	9,767	19,070
	うち固定自由金利定期預金	9,755	19,046
	うち変動自由金利定期預金	12	23
3年以上	定期預金	5,142	15,404
	うち固定自由金利定期預金	5,142	15,404
	うち変動自由金利定期預金	—	—
合計	定期預金	364,578	355,859
	うち固定自由金利定期預金	364,474	355,781
	うち変動自由金利定期預金	104	78

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

Yamagata Shiwase Bank

貸出金科目別残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

		平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	46,415	100	46,515	33,578	—	33,578
	証書貸付	355,517	—	355,517	341,078	—	341,078
	当座貸越	45,089	—	45,089	34,536	—	34,536
	割引手形	11,845	—	11,845	11,785	—	11,785
	合計	458,868	100	458,969	420,979	—	420,979

2. 平均残高

(金額単位：百万円)

		平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	47,339	109	47,448	40,995	48	41,044
	証書貸付	347,856	—	347,856	349,320	—	349,320
	当座貸越	40,025	—	40,025	38,682	—	38,682
	割引手形	11,649	—	11,649	11,443	—	11,443
	合計	446,870	109	446,980	440,442	48	440,491

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、目次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

区分		平成17年度	平成18年度
1年以下	貸出金	76,289	61,026
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	24,408	24,312
	うち変動金利	11,901	9,625
	うち固定金利	12,507	14,686
3年超 5年以下	貸出金	43,696	41,205
	うち変動金利	17,387	15,075
	うち固定金利	26,309	26,130
5年超 7年以下	貸出金	39,100	33,546
	うち変動金利	17,040	15,340
	うち固定金利	22,060	18,205

(金額単位：百万円)

区分		平成17年度	平成18年度
7年超	貸出金	234,275	228,843
	うち変動金利	90,990	80,019
	うち固定金利	143,285	148,823
期間の定め のないもの	貸出金	41,201	32,045
	うち変動金利	7,962	7,745
	うち固定金利	33,239	24,299
合計		458,969	420,979

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

業種別貸出内訳

(金額単位：百万円)

業種別	平成17年度			平成18年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分	39,506	458,969	100.00%	35,147	420,979	100.00%
製造業	1,124	49,266	10.73	1,050	47,984	11.40
農業	1,051	6,758	1.47	867	3,362	0.80
林業	15	40	0.01	14	46	0.01
漁業	22	16	0.00	19	19	0.00
鉱業	15	1,447	0.32	12	587	0.14
建設業	1,886	44,100	9.61	1,723	35,485	8.43
電気・ガス・熱供給・水道業	9	512	0.11	8	395	0.09
情報通信業	56	2,090	0.46	59	2,249	0.53
運輸業	129	12,401	2.70	130	9,010	2.14
卸売・小売業	1,655	50,402	10.98	1,494	40,596	9.64
金融・保険業	52	14,287	3.11	52	11,382	2.70
不動産業	368	28,130	6.13	468	41,017	9.74
各種サービス業	2,331	61,359	13.37	2,140	58,459	13.89
地方公共団体	35	21,025	4.58	33	20,741	4.93
その他	30,758	167,130	36.41	27,078	149,641	35.55
合計	39,506	458,969		35,147	420,979	

貸出金使途別内訳

(金額単位：百万円)

	平成17年度		平成18年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	243,642	53.08%	234,704	55.75%
運転資金	215,326	46.92	186,274	44.25
合計	458,969	100.00	420,979	100.00

貸出金担保別残高

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
自行預金	15,066	11,897
有価証券	292	268
債権	13,355	12,937
商品	—	—
不動産	142,140	129,429
財団	597	546
その他	0	0
計	171,452	155,079
保証	226,980	218,171
信用	60,536	47,727
合計	458,969	420,979

リスク管理債権額（単体）

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
破綻先債権額	1,492	1,742
延滞債権額	16,517	24,961
3ヵ月以上延滞債権額	—	0
貸出条件緩和債権額	7,867	5,736
合計	25,876	32,440

リスク管理債権額（連結）

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
破綻先債権額	1,590	1,742
延滞債権額	16,582	24,961
3ヵ月以上延滞債権額	2	0
貸出条件緩和債権額	7,867	5,736
合計	26,042	32,440

支払承諾見返担保別残高

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
自行預金	8	5
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	2,168	1,842
財団	—	—
その他	—	—
計	2,176	1,847
保証	4,441	3,626
信用	574	479
合計	7,192	5,954

- (注) 1. 破綻先債権とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金の未収利息の収益計上基準については、資産の自己査定の結果に基づき、「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸出金の未収利息を税法基準に拘わらず計上としております。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. リスク管理債権額は担保の処分等によって回収できるものを考慮していませんので、銀行の将来の損失の額をそのまま表すものではありません。

中小企業等に対する貸出金

(金額単位：百万円)

		平成17年度	平成18年度
		総貸出金残高(A)	貸出先件数
	金額	458,969	420,979
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先件数	39,414	35,066
	金額	401,579	373,515
(B)÷(A)	貸出先件数	99.76%	99.76%
	金額	87.49%	88.72%

- (注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引助定金は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

消費者ローン・住宅ローン残高

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
消費者ローン	12,667	10,625
住宅ローン	117,494	113,725
合計	130,161	124,350

金融再生法基準による債権額

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,183	3,176
危険債権	15,701	24,474
要管理債権	7,867	5,737
計	26,751	33,387
正常債権	439,601	393,852
合計	466,352	427,239

貸出金／国際・為替

Yamagata Shiwase Bank

貸出金償却額

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
貸出金償却額	0	2

特定海外債権残高

該当事項はありません。

貸倒引当金内訳

(金額単位：百万円)

	平成17年度					平成18年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,698	2,192	—	2,698	2,192	2,192	2,268	—	2,192	2,268
個別貸倒引当金	4,808	5,086	4,681	127	5,086	5,086	7,361	4,198	887	7,361
合計	7,506	7,278	4,681	2,825	7,278	7,278	9,630	4,198	3,080	9,630

(注) ※1. 洗替による取崩額 ※2. 主として税法による取崩額

国際業務

外国為替取扱高

(金額単位：百万米ドル)

		平成17年度	平成18年度
仕向為替	売渡為替	14	13
	買入為替	2	1
被仕向為替	支払為替	11	7
	取立為替	3	3
合計		31	25

内国為替業務

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

		平成17年度		平成18年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	797	3,324,348	822	3,111,561
	各地より受けた分	878	3,248,973	917	3,057,181
代金取立	各地へ向けた分	80	98,928	73	95,684
	各地より受けた分	75	96,536	70	93,331

証券業務

Yamagata Shiwase Bank

保有有価証券残高

1. 期末残高

(金額単位：百万円)

		平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	61,851	—	61,851	64,680	—	64,680
	地方債	306	—	306	158	—	158
	社債	12,848	—	12,848	15,680	—	15,680
	株式	7,277	—	7,277	6,975	—	6,975
	その他の証券	2,483	30,696	33,180	2,435	22,760	25,196
	うち外国債券		30,696	30,696		22,760	22,760
	うち外国株式		—	—		—	—
	合計	84,767	30,696	115,463	89,930	22,760	112,691

2. 平均残高

(金額単位：百万円)

		平成17年度			平成18年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	65,322	—	65,322	69,675	—	69,675
	地方債	229	—	229	290	—	290
	社債	13,249	—	13,249	17,904	—	17,904
	株式	4,981	—	4,981	7,265	—	7,265
	その他の証券	1,878	32,421	34,299	3,334	26,562	29,896
	うち外国債券		32,421	32,421		26,562	26,562
	うち外国株式		—	—		—	—
	合計	85,662	32,421	118,083	98,469	26,562	125,031

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

保有有価証券残存期間別残高

(金額単位：百万円)

(金額単位：百万円)

区分		平成17年度	平成18年度
1年以下	国債	120	—
	地方債	39	61
	社債	562	1,130
	株式		
	その他の証券	2,123	346
	うち外国債券	1,761	346
	うち外国株式		
	貸付有価証券	—	—
1年超 3年以下	国債	4,696	11,294
	地方債	74	7
	社債	4,533	2,797
	株式		
	その他の証券	3,979	7,487
	うち外国債券	3,979	7,120
	うち外国株式		
	貸付有価証券	—	—
3年超 5年以下	国債	11,076	7,543
	地方債	—	—
	社債	5,277	6,396
	株式		
	その他の証券	5,056	—
	うち外国債券	4,698	—
	うち外国株式		
	貸付有価証券	—	—
5年超 7年以下	国債	7,757	7,968
	地方債	86	89
	社債	189	1,250
	株式		
	その他の証券	2,981	5,003
	うち外国債券	2,981	5,003
	うち外国株式		
	貸付有価証券	—	—

区分		平成17年度	平成18年度
7年超 10年以下	国債	2,065	5,813
	地方債	105	—
	社債	2,285	4,105
	株式		
	その他の証券	10,004	5,424
	うち外国債券	10,004	5,000
	うち外国株式		
	貸付有価証券	—	—
10年超	国債	36,136	32,060
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式		
	その他の証券	9,035	6,933
	うち外国債券	7,271	5,289
	うち外国株式		
	貸付有価証券	—	—
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	7,277	6,975
	その他の証券	—	—
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式	—	—
	貸付有価証券	—	—
合計	国債	61,851	64,680
	地方債	306	158
	社債	12,848	15,680
	株式	7,277	6,975
	その他の証券	33,180	25,196
	うち外国債券	30,696	22,760
	うち外国株式	—	—
	貸付有価証券	—	—

証券業務／時価情報

Yamagata Shiwase Bank

公共債引受額

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
国債	745	—
地方債・政保債	1,400	900
合計	2,145	900

公共債ディーリング実績

1.商品有価証券売買高

(金額単位：百万円)

	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
商品国債	2,906	4,870
商品地方債	—	4
商品政府保証債	—	—
合計	2,906	4,874

公共債及び証券投資信託窓販実績

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
国債	925	742
地方債・政保債	500	—
合計	1,425	742
証券投資信託	21,200	22,867

2.商品有価証券平均残高

(金額単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度
商品国債	24	17
商品地方債	—	0
商品政府保証債	—	—
合計	24	18

有価証券関係

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1.売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

	平成17年度(平成18年3月31日現在)		平成18年度(平成19年3月31日現在)	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

2.満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成17年度(平成18年3月31日現在)					平成18年度(平成19年3月31日現在)				
	貸借対照表 計上額	時価	評価差額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,802	3,723	△ 78	21	100	8,370	8,412	42	93	51
その他	23,465	22,966	△ 499	107	606	18,333	18,138	△ 195	60	256
合計	27,267	26,689	△ 577	128	706	26,703	26,550	△ 153	154	307

(注) 1. 時価は、会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3.その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成17年度(平成18年3月31日現在)					平成18年度(平成19年3月31日現在)				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	5,337	6,428	1,091	1,107	15	6,143	5,997	△ 146	251	397
債券	73,278	69,574	△ 3,704	3	3,707	73,287	70,419	△ 2,867	2	2,869
国債	65,386	61,851	△ 3,534	0	3,534	67,468	64,680	△ 2,788	1	2,789
地方債	309	306	△ 3	1	4	160	158	△ 1	0	1
社債	7,582	7,416	△ 165	1	167	5,658	5,580	△ 78	0	78
その他	9,662	9,714	52	155	102	7,002	6,862	△ 140	40	180
合計	88,277	85,717	△ 2,560	1,265	3,825	86,433	83,279	△ 3,154	294	3,448

(注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当事業年度における減損処理は、株式一百万円であります。
また、有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について事業年度末日における時価が取得原価に比べて50%以下下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4.売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

時価情報

Yamagata Shiwase Bank

5.売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

	平成17年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)			平成18年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	114,951	1,018	251	88,319	1,440	644

6.時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	平成17年度(平成18年3月31日現在)	平成18年度(平成19年3月31日現在)
満期保有目的の債権		
非公事業債	1,630	1,730
非公専転換社債	—	—
その他有価証券		
非上場株式	784	917
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	14	10
関連法人等株式	50	50

7.保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。

8.その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(金額単位：百万円)

	平成17年度(平成18年3月31日現在)				平成18年度(平成19年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	722	25,657	12,489	36,136	91	23,911	14,356	32,060
国債	120	15,772	9,822	36,136	—	18,838	13,781	32,060
地方債	39	74	191	—	61	7	89	—
社債	562	9,810	2,475	—	29	5,065	484	—
その他	1,761	8,678	12,985	5,106	346	2,763	424	2,144
合計	2,483	34,336	25,475	41,242	437	26,674	14,781	34,204

金銭の信託関係

1.運用目的の金銭の信託 該当事項はありません。

2.満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。

デリバティブ取引情報

Yamagata Shiwase Bank

取引の状況に関する事項

(1)取引の内容及び目的

貸借対照表上の資産・負債が有する市場リスクを回避する目的（ヘッジ目的）から、次の取引を行っております。
保有有価証券が持つ金利リスクを回避するため債券先物取引等を、外貨建資産等に係る為替リスクを回避するため外国為替先物予約取引等を行っております。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引を含めた市場関連取引全体に係る「市場関連リスク管理規程（リスク管理の基本方針）」と、その規程に基づいた「市場関連リスク管理基準の基本方針」及び「市場リスク管理基準」を定め、これらに準拠してデリバティブ取引を厳正に行っております。

(3)取引に係るリスクの内容

債権先物取引等及び外国為替先物予約取引等は、市場リスクを有しておりますが、それらのリスクは、外貨建資産等及び保有有価証券等オンバランス取引により発生するものと基本的に変わりありません。

また、デリバティブ取引も取引相手先に対する信用リスクを有しておりますが、取引相手先が特定先に集中しないよう、取引相手先別にポジション枠を設定しております。

(4)取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の取扱いにつきましては、リスクの把握及びポジション枠、想定損失額並びにロスカットルール等を定めた「市場リスク管理基準」を準拠し、厳正に行っております。

また、取引の種類に応じ、日次・月次などの定例報告を行う外、常勤役員会にて、市場管理リスク全体の状況を報告しております。

組織体制としては、取引執行を行う部門（フロントオフィス）と事務管理を行う部門（バックオフィス）及びリスク管理部門（ミドルオフィス）を厳格に分離し、厳正な執行管理を行うと共に、トータル的なリスク管理部門である経営リスク管理部において、リスク管理の統括を行っております。

デリバティブ取引の時価等に関する事項

1.金利関連取引 該当事項はありません。

2.通貨関連取引

(金額単位：百万円)

		平成17年度(平成18年3月31日現在)				平成18年度(平成19年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	2,819	—	△ 27	△ 27	1,121	—	△ 5	△ 5
	為替予約 売建	100	—	△ 1	△ 1	1	—	△ 0	△ 0
	買建	1	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 29	△ 29			△ 6	△ 6

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3.株式関連取引 該当事項はありません。

4.債券関連取引 該当事項はありません。

5.商品関連取引 該当事項はありません。

6.クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

諸比率

Yamagata Shiawase Bank

利益率

(単位：%)

	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	0.32	△ 0.25
資本経常利益率	8.44	△ 7.51
総資産当期純利益率	0.08	△ 0.52
資本当期純利益率	2.25	△ 15.74

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.93	2.39	2.05	2.02	2.57	2.12
資金調達原価	1.76	1.47	1.83	1.87	2.11	1.95
総資金利鞘	0.17	0.92	0.22	0.15	0.46	0.17

預貸率

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	458,868	100	458,969	420,979	—	420,979
預金(B)	599,339	145	599,485	570,107	112	570,220
預貸率 (A) / (B)	74.66%	69.18%	74.66%	72.00%	—	71.98%
期中平均	74.61%	45.43%	74.59%	74.01%	34.52%	74.00%

預証率

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	84,767	30,696	115,463	89,930	22,760	112,691
預金(B)	599,339	145	599,485	570,107	112	570,220
預証率 (A) / (B)	14.14%	21,089.62%	19.26%	15.77%	20,155.14%	19.76%
期中平均	14.62%	13,418.22%	20.15%	16.97%	18,855.20%	21.54%

1店舗および従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(金額単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金額	9,515	—	9,515	9,197	—	9,197
従業員1人当たり預金額	876	—	876	857	—	857
1店舗当たり貸出金	7,285	—	7,285	6,789	—	6,789
従業員1人当たり貸出金	671	—	671	633	—	633

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

自己資本比率

Yamagata Shiwase Bank

連結自己資本比率(国内基準)

(金額単位: 百万円)

		平成17年度	平成18年度
基本的項目 (Tier 1)	資本金	5,200	5,200
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	3,324	3,324
	利益剰余金	13,656	10,269
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	234
	その他有価証券の評価差損(△)	2,560	3,154
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	468	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	連結調整勘定相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の(基本的項目)計(上記各項目の合計額)	20,089	15,404
	繰延税金資産の控除金額(△)	—	—
計 (A)	20,089	15,404	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,378	2,263
	一般貸倒引当金	2,010	1,870
	負債性資本調達手段等	6,000	6,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	6,000	6,000
計	10,389	10,133	
うち自己資本への算入額 (B)	10,389	10,133	
控除項目 (注4) (C)	101	101	
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	30,376	25,437	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	314,499	261,192
	オフ・バランス取引項目	7,156	14,608
	信用リスク・アセットの額 (E)	321,656	275,801
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ^(G) _{8%} (F)	—	23,521
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	1,881
※ 計(E)+(F) (H)	321,656	299,322	
連結自己資本比率(国内基準)= $\frac{D}{H} \times 100$	9.44%	8.49%	
(参考)Tier 1比率= $\frac{A}{H} \times 100$	—	5.14%	

(注) 1. 告示第28条第2項(旧告示第23条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2. 告示第29条第1項第3号(旧告知第24条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第29条第1項第4号及び第5号(旧告示第24条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

4. 告示第31条第1項第1号から第6号(旧告示第25条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第25条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国内基準)

(金額単位：百万円)

		平成17年度	平成18年度
基本的項目 (Tier 1)	資本金	5,200	5,200
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	3,324	3,324
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	1,908	1,908
	任意積立金	11,527	—
	次期繰越利益	231	—
	その他利益剰余金	—	8,402
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	234
	その他有価証券の評価差損(△)	2,560	3,154
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計(上記各項目の合計額)	19,631	15,446
繰延税金資産の控除金額(△)	—	—	
計	(A) 19,631	15,446	
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,378	2,263
	一般貸倒引当金	1,993	1,870
	負債性資本調達手段等	6,000	6,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	6,000	6,000
計	10,372	10,133	
	うち自己資本への算入額	(B) 10,372	10,133
控除項目	控除項目(注4)	(C) 101	101
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D) 29,902	25,478
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	311,830	261,180
	オフ・バランス取引等項目	7,156	14,608
	信用リスク・アセットの額	(E) 318,986	275,788
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $(\frac{(G)}{8\%})$	(F) —	23,521
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G) —	1,881
※ 計(E)+(F)	(H) 318,986	299,309	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$		9.37%	8.51%
(参考)Tier 1比率 = $\frac{A}{H} \times 100$		—	5.16%

- (注) 1. 告示第40条第2項(旧告示第30条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 告示第41条第1項第3号(旧告示第31条第1項第3号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号(旧告示第31条第1項第4号及び第5号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号(旧告示第32条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。